

製品・サービス動向-国内

■シスコシステムズ：コミュニケーションと
コラボレーションを強化する Webex の新
たな AI 戦略、パベシブ AI でコミュニ
ケーションを一新

（日本法人：11月7日）

シスコシステムズ社
(<https://www.cisco.com/site/jp/ja/index.html>)（米
国・カリフォルニア州、日本法人：シスコシステムズ
合同会社）は、先月北米で開催されたWebexOneにお
いて、コミュニケーションとコラボレーションを強化
する Webex の新たな AI 戦略を発表した。

ハイブリットワークの新時代の転換点を迎えている
今、全ての人々が仕事やコミュニケーションにおいて最
大限の力を発揮できるようにするための鍵となるのは
AI とシスコシステムズでは考えている。

同社が発表した AI 戦略は、テキストや文書にのみ
重点を置いた AI サービスとは異なり、Webex は音声
と映像のリアルタイムコミュニケーションによって、
低帯域幅でのクリアな音声と映像による通話や会議の
実現などパベシブ AI(pervasive AI)でコミュニケー
ションを一新するもの。また、生産性と正確性を高め
る新機能を備えた新たな「Webex AI Assistant」の提
供も開始する。Webex AI 戦略と Webex AI Assistant
は、すべての Webex 製品（「Webex Suite」「Cisco
Collaboration デバイス」「Webex Contact Center」
「Webex Connect」「Webex Control Hub」）に導入
されるという。

シスコシステムズは、Webex に新たな「Real-Time
Media Model(RMM)」を展開し、音質と画質を強化す
ることで、人物と物体の認識や動きやジェスチャーな

どの行動をより詳細に分析することを可能にする。ま
た、テキスト、音声、映像向けの AI を独自の方法で
組み合わせることで、Webex ユーザは豊かなりアル
タイムの知見を活用することができるようになる。一
例としては、将来的に会議参加者が退室したことを認
識し、その参加者が戻ってきた際に会議の最新状況を
知らせるメモを作成できるようになる。

また同社は、Webex AI Codec を発表。リアルタイム
のコミュニケーションを一新し、音質の課題を解決
する新しい生成系 AI ソリューション。この音声コー
デックはネットワークの状況を問わず、接続の途切れ
やすい場所でもクリアな音声を提供することを目的と
している。AI Codec により、伝送の冗長性を大幅に高
め、ネットワーク上でのパケットロスを効率的にリカ
バリできるようになる。また、ノイズ除去、リバーブ
除去、帯域幅拡張などの音声強調機能を搭載しており、
かつてないほどクリアな音質を実現しているという。
加えて、Webex は機会学習技術を取り入れ、超解像
技術によって画質を改善する予定というこれにより帯
域幅の状況を問わず、驚くほど画質の良い高解像度
の会議が実現する。

一方、Webex AI Assistant は、人々が最高の仕事
を行えるよう支援する機能を提供する。たとえば、
Webex AI Assitant は、「会議について質問してくだ
さい」といった質問をユーザに投げかける。ユーザが
これに対して「私が参加していなかった 15 分間の会
議内容を教えて」「有給休暇を取った金曜日に参加で
きななかったすべての会議の内容を教えて」といった文
を入力するとリアルタイムで回答が生成されるとい
った仕組みを提供する。

Webex AI Assitant は、すでにシスココラボレー

ションデバイスにネイティブで組み込まれており、Webex 製品全体に展開される予定となっている。なお、新しい Webex AI Assitant の機能は、「メッセージトーンの変更」「会議サマリー」「メッセージサマリー」「Slido トピックサマリー」。これらの機能は2023 年末までに順次提供開始される予定となっている。

シスコシステムズの AI には2つの大きな特長がある。Webex は、大規模言語モデル (LLM) について、ベストオブブリードのモデルを組み合わせて使用する考え。市販モデル、オープンソースモデル、シスコ独自のモデル、お客様が選ばれたモデルを組み合わせた複合的なアプローチを取ることで、考え得る最高のエクスペリエンスを実現するという。

また、同社は、ミッションとして AI の大きな将来性を認識しつつも、透明性、公正性、説明責任、プライバシー、セキュリティ、信頼性に関する標準を遵守した「レスポンシブル AI フレームワーク」を約束している。

■KDDI：空間自在ワークプレイスサービス

「空間自在コネクター」で3拠点同時接続機能を提供、機器一括購入など利用形態に応じた3つの料金プランも

(11月1日)

KDDI 株式会社 (<https://www.kddi.com/>) (東京都千代田区) は、離れている拠点間でも同じ空間にいるかのようにコミュニケーションが取れる空間自在ワークプレイスサービス「空間自在コネクター」に新機能「多ルーム接続」を追加したと発表。また、「長期契約プラン」と「長期契約プラン(機器一括購入)」の2つを追加し、現行の基本プランと合わせて3つの料金プランにリニューアルする。

2022 年 10 月に提供開始した本サービスは、リアル同等の会話ができる空間を演出するため接続拠点数

は2拠点までの制限があった。提供開始後、「他サービスに比べて臨場感がある。対面で会話しているみたい」とお客様から高い評価を得たという。また、「これだけスムーズにコミュニケーションが取れるなら3拠点以上の接続を実現実装してほしい」という声もあったという。そこで今回、3拠点の同時接続機能を実装した。



多ルーム接続機能イメージ (KDDI)

料金プラン名	初期費用	月額	契約期間	機器
基本プラン(注1)	10万円	50万円	1年	レンタル
長期契約プラン	10万円	20万円	3年	レンタル
長期契約プラン(機器(注2)一括購入)	10万円+機器代(注3)	10万円	3年	一括購入

料金プラン (KDDI)

KDDI によると、本機能は、今までと同様に、臨場感あるコミュニケーションを実現する価値と品質を維持しているという。本機能の実装により、本サービスは、全国に複数拠点あるお客様がかかえる「コミュニケーションの質」の課題解消に貢献するとしている。今後、4拠点以上同時接続の開発検討も進めていく。

従来の1年契約に加え、3年契約の「長期プラン」と「長期契約プラン(機器一括購入)」を追加した。長期契約を希望するお客様や、お客様の契約形態に合わせて3つの料金プランから選べるようになっている。

■ブイキューブ：防音個室ブース「テレキューブ」を定額利用で利用可能なサブスクリプションのオンライン契約サービスを提供開始

(11月1日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、防音個室ブース「テレキューブ」を法人向けに定額で利用できるサブスクリプションプランの提供を行っているが、さらに手軽に利用開始できることを目指し、オンライン申込サイトを提供開始する。



テレキューブソロ (ブイキューブ)

テレキューブの累積出荷台数は2023年7月現在、20,000台を超え、防音個室ブース設置台数シェアNo.1を獲得している(2023年6月期_指定領域における市場調査_日本マーケティングリサーチ調べ)。

最近ではオフィス回帰の流れなどもあるが、Web会議などのオンラインコミュニケーションの頻度は減っていないという声が聞かれる。そのため、1人での作業やWeb会議ができる個室空間や少人数用の会議室の需要が高まっているという。このような需要に対し、テレキューブは、静かな個室空間を提供し、ニューノーマルな働き方の実現を支援している。

一方で、お客様より申込書類などの煩雑な手続きを省き、すぐに導入して社内コミュニケーションの課題を活用したいなどの要望を頂くことが増えてきている

という。このようなお客様のニーズの高まりを踏まえ、テレキューブを法人向けに定額で利用できるサブスクリプションプランにおいて、新たにオンラインからの利用申込ができるサイトを開設した。

なお、対象の筐体は、テレキューブ ソロ (写真)。利用料金は44,800円(税抜)/月。

■ビジネス動向-国内

■ブイキューブ：映像コミュニケーションを展開する同社、Tencent Cloud と業務提携し、国内での販売を開始、メタバースやライブ配信などに使える7製品をラインナップ

(11月13日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、Tencent のグローバルクラウドビジネス事業である「Tencent Cloud」と業務提携し、Tencent Cloud のV+エリートパートナーとして、日本国内におけるTencent Cloudの販売および導入サポートサービスの提供を開始する。



Tencent Cloud と業務提携 (ブイキューブ)

ブイキューブは、映像、音声SDKの提供を通じ、多くの企業が自社で映像配信サービスの立ち上げのために必要な映像配信エンジンをサービスとして提供している。コロナ禍を経てオンラインで映像、音声を使ったさまざまなサービスが文化として根付き、多くの企業に導入が進んでいる。ただ一方で、システム運用に関するコスト削減やさらなるサービスを向上、改善したいという顧客からの要望を受け、そのソリューションとしてTencent Cloudの提供に至った。

今回、提供開始するTencent Cloudは主にライブ配信/ファンクラブサービス、動画配信サービス、メタバース/オンラインゲー部サービスを提供する企業が

抱える、より安全で楽しいライブ配信、開発工数の増加、さまざまな不正行為への対応などの課題を解決することを目指しているという。

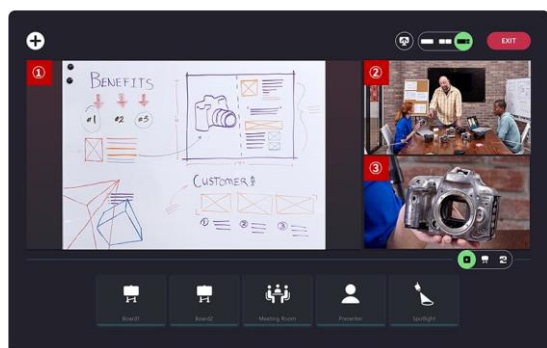
■キャノンマーケティングジャパン：オンライン会議のリモート参加者に複数の視点を提供できるビデオ会議ソリューション「AMLOS」の国内テストマーケティングを開始、Microsoft Teams との連携も可能

(PR TIMES:11月9日)

キャノンマーケティングジャパン株式会社 (<https://canon.jp/>) (東京都港区) は、キャノン USA (米国・ニューヨーク州) が開発した、リモートカメラ1台でオンライン会議に参加するリモート参加者に複数の視点を提供できるビデオ会議ソリューション「AMLOS」(アルモス) (<https://canon.jp/business/solution/pro-imsys/remotecam/accessory/amlos>) の日本国内でのテストマーケティングを開始する。



AMLOSを設置した会議室
(キャノンマーケティングジャパン)



複数視点での会議参加が可能
(キャノンマーケティングジャパン)

リモート勤務が普及した一方で、何気ない雑談の中からアイデアが生まれるといった密接なコミュニケーションができるオフィス勤務の利点も見直され、オフィス勤務とリモート勤務を組み合わせた柔軟な働き方が浸透してきている。しかしながら、オフィス勤務者とリモート勤務者が混在するオンライン会議シーンでは、画面越しのリモート勤務者が得られる情報が限られ、オフィス勤務者との情報格差が生じてしまうといった課題がある。

そこで、キャノンは、「SINGLE・SIMPLE・SEAMLESS」をコンセプトに、AMLOSを開発。AMLOSは、職場に設置されたカメラ1台でオンライン会議に参加するリモート勤務者に複数の視点を提供できるビデオ会議ソリューション。まるで同じ会議室にいるかのような臨場感の高いオンライン会議を実現し、チーム内のコラボレーションを豊かにするという。

AMLOSは、職場に設置された1台のカメラ(同社製4K PTZ リモートカメラ「CR-N5000」「CR-N300」「CR-N100」が対応する)から、プレゼンター、ホワイトボード、会議室全体、注目して欲しい視点など、複数のフルHD映像を同時配信することができる。リモート参加者は、プレゼンターの表情、ホワイトボードの内容、会議室内の状況、張り紙や机上の小物、指定した特定領域などから、最大3つを自由に選択・拡大でき、画面越しでも複数視点で会議に参加することが可能だ。また、斜めに配置したホワイトボードでも画像処理により補正して正対で表示し、ホワイトボードの前に映り込んだ人物等の映り込みの除去を行うことで、リモート参加者はホワイトボードに描かれたイラストや文字などを鮮明に確認することができるようになっている。

AMLOSは、ハンドジェスチャーによる直感的な操作性にも特長がある。職場に設置されたカメラに向かって特定のハンドジェスチャーをすることで、プレゼンターは注目してほしい視点の設定、対象のズーム

インなどのカメラ操作が可能となっている。加えて、リモート参加者はドラッグ&ドロップなどの直感的な操作で視点を切り替えることもできる。

その他、AMLOS は、マイクロソフト社が提供するビデオ会議ツール「Microsoft Teams」やクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」との連携を実現している。会議主催者は使い慣れたビデオ会議ツールを使いながら、リモート参加者に服すの視点を提供することができる。また、リモート参加者は専用ソフトのダウンロードなどを必要とせず、主催者から送付された会議 URL にアクセスするだけで複数視点での会議視聴が可能となっている。なお、対応するビデオ会議ツールは今後拡充していく予定。

同社では、キヤノン株式会社と共同で 11 月 15 日から 17 日まで、幕張メッセで開催される国内最大級のメディア総合イベント「InterBEE 2023」に出展し、ALMOS を体験できるブースを展示する。

■DTEN ジャパン：AI 搭載一体型ビデオ会議システム「D7X 75 インチ」が「Microsoft Teams」の正式認定を取得、11 月 10 日より国内販売開始

(PR TIMES:11 月 10 日)

DTEN 社 (<https://www.dten.com/ja/>) (米国・カリフォルニア州、日本法人：DTEN ジャパン) は、主力製品である「DTEN D7X 75 インチ Android Edition」(<https://www.dten.com/ja/products/d7x/>) が「Microsoft Teams」向けビデオ会議システムとして正式認定を取得したと発表。11 月 10 日より日本国内でも販売開始する。すでに Microsoft Teams 認定を受けている「DTEN D7X 55 インチ」と「DTEN Mate(PoE)」に続いての認定となる。

DTEN D7X は、大・中・小会議室・フリースペースから教育機関の教室まで対応したオールインワン型ビデオ会議システム。ビデオ会議システムに必要なカメ

ラ・マイク・スピーカー・コンピューター・コントローラーの 5 つのコンポーネントをすべて 1 台に集約し、高感度 AI 搭載のマイクアレイが最大 20m まで音声を收音・ノイズ除去を行い、AI 搭載 4K カメラで会議室内の参加者全員を自動的に最適にフレーミングすることもできる。



DTEN D7X(DTEN ジャパン)

D7X 7 インチ モデルがラインナップに加わったことで、中・大規模ミーティングスペースの新たな可能性が広がるという。D7X はマルチタッチ機能を使い Microsoft ホワイトボードとスムーズに連携し、情報を共有したりアイデアを書き出したりすることができるようになっている。

この認定プロセスでは、DTEN 社のコラボレーションソリューションがマイクロソフトの厳しい基準を満たしていることを確認するための厳格なテストが行われたという。

この認定により、DTEN D7X は、「Teams Rooms on Android」の優れたシステムとして認められ、Microsoft Teams ユーザは、DTEN の最高品質の製品と Microsoft Teams プラットフォームの豊富な連携機能を活用できるようになる。

他の DTEN 製品も現在 Microsoft Teams 認定を受けている。パーソナル・デスクトップ・コラボレーション・ソリューションや 2024 年に登場する新しい Rooms ソリューションを含め、すべての DTEN システム製品でマイクロソフトの認定を取得することは、DTEN 社にとって引き続き最重要課題という。DTEN

社は今後も高品質で革新的なビデオコミュニケーションコラボレーションソリューションを世界のお客様に提供していく。

セミナー・展示会情報

<国内>

■Microsoft Teams Rooms を比較体験セミナー

日時：11月16日（木）10:00～16:00

会場：オンラインセミナー

主催：VTV ジャパン株式会社

詳細・申込：<https://www.vtv.co.jp/seminar/2311vtv/>

※Lenovo、neat、Yealink、3社の機能・性能・特長を徹底比較する内容。

■ブイキューブセミナー情報（11月）

「WebRTC サービス勉強会」「Zoom の電話って何？」
「バーチャル株主総会 事例 Q&A セミナー」「ファンが「沼る」ライブ配信とは？」「実演！ライブ配信・ビデオ通話アプリ開発」など

会場：オンライン／オンデマンド／東京

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■Webex Meetings 関連ウェビナー（11月）

会場：オンデマンド

主催：シスコシステムズ合同会社

詳細・申込：https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/training-events/events-webinars/collaboration-webinars.html

国内その他：<https://cnar.jp/cna/event-j.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。
CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事のみ）ですが、CNAレポート・ジャパンでは、それ以外の業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。皆様の情報収集のひとつとしてご活用いただければ有難いです。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<https://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

定期レポートのバックナンバー（1999年～最新号）は下記URLで閲覧できます。

<https://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

CNAレポート・ジャパン 2023年11月15日号

ホームページ：<https://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp